

住宅政策本部

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な検討のほか、区市町村が行う空き家対策計画策定や改修工事助成等に対して補助を行う。</p> <p>(新) 空き家対策推進プロジェクト</p> <p>(新) 連鎖的リノベーション推進プロジェクト</p> <p>(新) 空き家の発生予防に向けたセミナー実施 等</p>	<p>百万円</p> <p>281</p>	<p>百万円</p> <p>185</p>	<p>百万円</p> <p>96</p>
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。</p> <p>建物状況調査 (新) 東京リフォームモデルハウス事業 等</p>	<p>90</p> <p>規模 (400件)</p> <p>(20棟)</p>	<p>37</p> <p>(200件)</p> <p>(0棟)</p>	<p>53</p> <p>(200件)</p> <p>(20棟)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
3 マンション適正管理・再生促進事業	百万円 216	百万円 67	百万円 149
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発 マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施	9	9	0
(2) マンションの管理適正化の推進等 マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施	164	35	129
(3) マンション再生まちづくり制度 単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。	43	23	20

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
4 安心居住推進事業	百万円 1,904	百万円 2,179	百万円 △ 275
(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,615	1,917	△ 302
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,488	1,754	△ 266
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	(920戸)	(920戸)	(0戸)
ストック型	(55戸)	(55戸)	(0戸)
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	127	163	△ 36
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	275	248	27
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助を行う。			
規模			
改修費補助	(10区市町村)	(5区市町村)	(5区市町村)
家賃低廉化補助	(18区市町村)	(10区市町村)	(8区市町村)
家賃債務保証料補助 (新)	(18区市町村)	(10区市町村)	(8区市町村)
入居者死亡事故保険補助 (新)			
見守りを実施する居住支援法人への補助			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(3) 東京都居住支援協議会管理運営</p> <p>区市町村の居住支援協議会設立を促進するとともに、区市町村や民間の取組に対する支援を行う。</p> <p>補助率 1/2</p>	<p>百万円 4</p> <p>規模 (4区市)</p>	<p>百万円 3</p> <p>(2区市)</p>	<p>百万円 1</p> <p>(2区市)</p>
<p>(4) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進</p> <p>子育て世帯に配慮した住宅の認定制度を実施するとともに、区市町村を通じた整備費等の補助を行う。</p> <p>補助率 区市町村補助の1/2</p>	<p>10</p> <p>規模 (3件)</p>	<p>11</p> <p>(8件)</p>	<p>△ 1</p> <p>(△ 5件)</p>
<p>(新) 5 首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備</p> <p>首都直下地震時に、想定される仮設住宅の不足に対して、大学研究者を中心に都民や関係者とのワークショップ・研究会を通じて、対応準備を具体化し、都民や事業者へ広報等を行うほか都への具体的な対策提言を行う。</p>	<p>27</p>	<p>0</p>	<p>27</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	69,441	71,484	△ 2,043
(新)			
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	286	0	286
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	1,478	414	1,064
規模	(15,480戸)	(4,536戸)	(10,944戸)
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。			
(3) 都営住宅の建設	64,704	68,715	△ 4,011
債務負担	(45,952)	(46,252)	(△ 300)
建 替 3,800戸			
耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して計画的に耐震改修を実施する。			
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	2,973	2,355	618
債務負担	(560)	(542)	(18)
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。			
(参考)			
既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基			
都営住宅の外周道路の無電柱化			
都営住宅の団地内通路の無電柱化			